

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第110期 (平成22年3月31日)	第111期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,734	96,649
受取手形	1,439	1,329
売掛金	※1 389,543	※1 388,466
有価証券	85,000	10,000
商品及び製品	72,851	78,929
仕掛品	12,810	17,033
原材料及び貯蔵品	13,201	16,184
前渡金	※1 1,351	※1 1,254
繰延税金資産	25,390	25,990
短期貸付金	※1 13,387	※1 817
未収入金	※1 197,789	※1 177,295
その他	※1 3,225	※1 2,843
貸倒引当金	△1,241	△694
流動資産合計	839,483	816,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	293,353	293,800
減価償却累計額	△197,804	△199,662
建物（純額）	95,548	94,137
構築物	20,549	20,364
減価償却累計額	△15,750	△15,967
構築物（純額）	4,799	4,396
機械及び装置	25,316	24,947
減価償却累計額	△23,387	△23,066
機械及び装置（純額）	1,928	1,881
車両運搬具	152	161
減価償却累計額	△145	△146
車両運搬具（純額）	6	15
工具、器具及び備品	252,235	234,007
減価償却累計額	△209,049	△194,917
工具、器具及び備品（純額）	43,185	39,089
土地	70,704	68,479
建設仮勘定	2,978	2,914
有形固定資産合計	219,151	210,913
無形固定資産		
ソフトウェア	77,662	75,403
施設利用権	3,639	3,593
その他	3,948	4,116
無形固定資産合計	85,250	83,114

(単位：百万円)

	第110期 (平成22年3月31日)	第111期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	95,813	87,605
関係会社株式	757,676	760,852
関係会社長期貸付金	2,600	2,600
破産更生債権等	1,189	305
前払年金費用	48,558	45,748
その他	※1, ※2 24,103	※1, ※2 21,668
貸倒引当金	△3,179	△1,473
投資その他の資産合計	926,761	917,307
固定資産合計	1,231,163	1,211,335
資産合計	2,070,647	2,027,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 539,919	※1 541,402
短期借入金	7,676	※1 50,468
1年内返済予定の長期借入金	15,510	66,800
1年内償還予定の社債	150,000	100,000
リース債務	※1 2,880	※1 2,351
未払金	※1 47,987	※1 33,223
未払費用	※1 97,944	※1 108,334
未払法人税等	1,585	830
前受金	※1 32,327	※1 33,212
預り金	※1 29,488	※1 27,721
製品保証引当金	5,837	7,737
工事契約等損失引当金	18,660	12,969
債務保証損失引当金	12,037	18,374
役員賞与引当金	93	125
災害損失引当金	—	1,110
その他	※1 2,682	※1 3,988
流動負債合計	964,630	1,008,650
固定負債		
社債	230,000	180,000
長期借入金	117,968	58,368
リース債務	※1 7,059	※1 4,706
繰延税金負債	16,805	21,605
電子計算機買戻損失引当金	23,514	16,320
リサイクル費用引当金	5,549	6,363
資産除去債務	—	3,159
その他	5,381	3,854
固定負債合計	406,278	294,377
負債合計	1,370,908	1,303,028

(単位：百万円)

	第110期 (平成22年3月31日)	第111期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金	166,675	167,127
資本剰余金合計	166,675	167,127
利益剰余金		
利益準備金	3,928	5,996
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,955	2,822
繰越利益剰余金	188,245	211,404
利益剰余金合計	196,130	220,223
自己株式	△2,723	△214
株主資本合計	684,708	711,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,030	12,643
評価・換算差額等合計	15,030	12,643
純資産合計	699,738	724,404
負債純資産合計	2,070,647	2,027,433

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 2,148,982	※1 2,092,928
売上原価		
製品期首たな卸高	80,643	72,851
当期製品製造原価	※7 582,898	※7 615,394
当期買入製品受入高等	※4 1,065,076	※4 952,205
合計	1,728,617	1,640,451
製品期末たな卸高	72,851	78,929
製品他勘定振替高	※5 34,273	※5 23,399
製品売上原価	※1, ※2, ※3 1,621,492	※1, ※2, ※3 1,538,122
売上総利益	527,489	554,805
販売費及び一般管理費	※6, ※7 506,895	※6, ※7 519,515
営業利益	20,593	35,289
営業外収益		
受取利息	※1 751	※1 402
受取配当金	※1 35,154	※1 41,210
雑収入	12,579	10,972
営業外収益合計	48,485	52,586
営業外費用		
支払利息	2,610	2,272
社債利息	7,850	5,152
為替差損	229	1,433
固定資産廃棄損	2,167	3,140
雑支出	17,821	15,364
営業外費用合計	30,679	27,363
経常利益	38,399	60,512
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	※8 924	※8 513
投資有価証券売却益	※9 98,547	—
特別利益合計	99,471	513
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	※10 8,847	※10 6,860
災害による損失	—	※11 2,883
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	※12 2,106
関係会社株式評価損	※13 9,292	※13 1,484
減損損失	449	※14 1,250
特別損失合計	18,588	14,584
税引前当期純利益	119,282	46,440
法人税、住民税及び事業税	△4,338	△3,525
法人税等調整額	△2,500	5,200
法人税等合計	△6,838	1,674
当期純利益	126,121	44,765

【製造原価明細書】

		第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		126,949	18.8	194,890	27.1
II 労務費		114,936	17.0	111,308	15.5
III 外注加工費		377,231	55.8	357,691	49.7
IV 経費	※1	56,606	8.4	55,866	7.7
当期総製造費用		675,723	100.0	719,756	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,697		12,810	
合計		692,420		732,566	
期末仕掛品たな卸高		12,810		17,033	
他勘定振替高	※2	96,712		100,138	
当期製品製造原価		582,898		615,394	

(注) ※1. 経費のうち主なものは、減価償却費(第110期 15,779百万円、第111期 15,263百万円)であります。

※2. 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費(研究開発費他 第110期 67,074百万円、第111期 63,883百万円)及び固定資産(第110期 8,240百万円、第111期 11,304百万円)への振替高であります。

原価計算の方式

当社の原価計算方式は注文製品については個別実際原価計算方式を、標準製品については当座標準原価計算方式を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	324,625	324,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	169,108	166,675
当期変動額		
会社分割による減少	△1,804	—
自己株式の処分	△627	451
当期変動額合計	△2,432	451
当期末残高	166,675	167,127
資本剰余金合計		
前期末残高	169,108	166,675
当期変動額		
会社分割による減少	△1,804	—
自己株式の処分	△627	451
当期変動額合計	△2,432	451
当期末残高	166,675	167,127
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,688	3,928
当期変動額		
剰余金の配当	1,239	2,067
当期変動額合計	1,239	2,067
当期末残高	3,928	5,996
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5,332	3,955
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,376	△1,133
当期変動額合計	△1,376	△1,133
当期末残高	3,955	2,822
繰越利益剰余金		
前期末残高	74,387	188,245
当期変動額		
剰余金の配当	△13,639	△22,740
特別償却準備金の取崩	1,376	1,133
当期純利益	126,121	44,765
当期変動額合計	113,858	23,158
当期末残高	188,245	211,404

(単位：百万円)

	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	82,408	196,130
当期変動額		
剰余金の配当	△12,399	△20,672
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	126,121	44,765
当期変動額合計	113,721	24,092
当期末残高	196,130	220,223
自己株式		
前期末残高	△2,133	△2,723
当期変動額		
自己株式の取得	△22,691	△144
自己株式の処分	22,102	2,653
当期変動額合計	△589	2,509
当期末残高	△2,723	△214
株主資本合計		
前期末残高	574,008	684,708
当期変動額		
会社分割による減少	△1,804	—
剰余金の配当	△12,399	△20,672
当期純利益	126,121	44,765
自己株式の取得	△22,691	△144
自己株式の処分	21,475	3,105
当期変動額合計	110,700	27,053
当期末残高	684,708	711,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,144	15,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,113	△2,387
当期変動額合計	△37,113	△2,387
当期末残高	15,030	12,643
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,878	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,878	—
当期変動額合計	△2,878	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,022	15,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,991	△2,387
当期変動額合計	△39,991	△2,387
当期末残高	15,030	12,643

(単位：百万円)

	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	629,030	699,738
当期変動額		
会社分割による減少	△1,804	—
剰余金の配当	△12,399	△20,672
当期純利益	126,121	44,765
自己株式の取得	△22,691	△144
自己株式の処分	21,475	3,105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△39,991	△2,387
当期変動額合計	70,708	24,666
当期末残高	699,738	724,404

【重要な会計方針】

項目	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …主に移動平均法による原価法	(1) 子会社株式会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ…時価法	デリバティブ…時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 …移動平均法による原価法 仕掛品 …個別法又は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 …移動平均法による原価法 仕掛品 …個別法又は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。 建物、構築物……………7年～50年 機械及び装置……………3年～ 7年 工具、器具及び備品…2年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。 建物、構築物……………7年～50年 機械及び装置……………3年～ 7年 工具、器具及び備品…2年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

項目	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>(3) 工事契約等損失引当金 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当期末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生翌期より処理</p> <p>(7) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(8) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>(3) 工事契約等損失引当金 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当期末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当期末時点での見積額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生翌期より処理</p> <p>(8) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(9) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>

項目	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																				
7. 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等	当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。	当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。																				
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 628 946 1076"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1～4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引に関する管理規定を定めており、この規定に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1～4の要素を2つ以上含む取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="984 628 1428 1076"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1～4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引に関する管理規定を定めており、この規定に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1～4の要素を2つ以上含む取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務																					
2. 先渡取引																						
3. オプション取引																						
4. スワップ取引																						
5. 複合取引*																						
*1～4の要素を2つ以上含む取引																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務																					
2. 先渡取引																						
3. オプション取引																						
4. スワップ取引																						
5. 複合取引*																						
*1～4の要素を2つ以上含む取引																						

項目	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 上記会計基準等の適用に伴い、当期の営業利益及び経常利益は168百万円減少し、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額を資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に2,106百万円計上した結果、税引前当期純利益は2,275百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当期より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
<p>(退職給付債務の計算における割引率の決定方法の変更) 当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。当該変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	第110期 (平成22年3月31日)	第111期 (平成23年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債	売掛金 115,859百万円 未収入金 147,406 買掛金 292,580 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 13,965百万円 負債 47,813	売掛金 112,970百万円 未収入金 144,698 買掛金 293,975 短期借入金 45,000 未払費用 24,798 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 1,080百万円 負債 19,203
※2. 従業員に対する長期貸付金	203百万円	184百万円
3. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	42,409百万円 ・Fujitsu Management Services of America, Inc. の銀行借入金 20,489百万円 ・FDK㈱の銀行借入金 9,300 ・国内子会社の金融子会社からの借入金 5,989 ・従業員の住宅ローン 3,084	34,035百万円 ・Fujitsu Management Services of America, Inc. の銀行借入金 14,818百万円 ・FDK㈱の銀行借入金 9,000 ・国内子会社の金融子会社からの借入金 5,817 ・従業員の住宅ローン 2,316
4. 関係会社の範囲に関する事項	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。 (追加情報) 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。 (追加情報) 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。

(損益計算書関係)

摘要	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
	※1. 関係会社との取引	売上高	508,123百万円	売上高
	仕入高	1,477,157	仕入高	1,518,952
	受取利息	202	受取利息	78
	受取配当金	32,492	受取配当金	38,916
※2. たな卸資産の帳簿価額の切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額8,523百万円が売上原価に含まれております。		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額8,043百万円が売上原価に含まれております。	
※3. 売上原価に含まれる工事契約等損失引当金繰入額		18,011百万円		3,066百万円
※4. 当期買入製品受入高等には右記のものを含んでおります。	電子計算機買戻損失引当金繰入額	10,405百万円	電子計算機買戻損失引当金繰入額	3,940百万円
	製品保証引当金繰入額	9,504	製品保証引当金繰入額	8,300
※5. 製品他勘定振替高は、主に固定資産並びに販売費及び一般管理費等への振替高であります。また、固定資産への振替高は右記のとおりであります。		17,830百万円		13,875百万円
※6. 販売費及び一般管理費主要な費目及び金額	従業員給料手当	104,996百万円	従業員給料手当	109,552百万円
	販売促進費	18,410	販売促進費	17,708
	荷造費・運賃・保管料	16,533	荷造費・運賃・保管料	15,032
	減価償却費	6,861	減価償却費	6,761
	広告宣伝費	11,010	広告宣伝費	10,489
	研究開発費	134,745	研究開発費	144,253
	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合	約54%	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合	約53%
※7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		134,745百万円		144,253百万円
※8. 債務保証損失引当金戻入額	債務超過の関係会社に係るものであります。		債務超過の関係会社に係るものであります。	
※9. 投資有価証券売却益	投資有価証券の売却益89,209百万円及び関係会社株式の売却益9,338百万円であります。うち、関係会社との取引によるものは5,289百万円であります。投資有価証券の売却益は主にファナック株の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。		—————	
※10. 債務保証損失引当金繰入額	債務超過の関係会社に係るものであります。		債務超過の関係会社に係るものであります。	

摘要	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
※11. 災害による損失	—————	東日本大震災により被災した資産の復旧費用、たな卸資産の廃棄損及び被災した工場等の操業休止期間中の固定費等でありま す。当該損失には、災害損失引当金繰入額 1,110百万円が含まれております。
※12. 資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	—————	資産除去債務に関する会計基準の適用に伴 う期首差額で、主として賃借建物の原状回 復義務に係るものであります。当該期首差 額は、適用初年度の期首において新たに負 債として計上した資産除去債務と有形固定 資産の帳簿価額に加算された除去費用との 差額であり、主として過年度に帰属する減 価償却費相当額であります。
※13. 関係会社株式評価損	主に米州の販売子会社に係るものでありま す。	主に時価が著しく下落した上場関係会社株 式に係るものであります。
※14. 減損損失	—————	売却が決定した賃貸不動産に係るものであ ります。

(株主資本等変動計算書関係)

第110期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,822	45,388	43,031	5,179
合計	2,822	45,388	43,031	5,179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45,388千株は、主に株式会社富士通ビジネスシステムを株式交換により完全子会社とするにあたり、同社株主に対し、割当交付すべき株式として取得したものであり、減少43,031千株は、主に当該株式交換に伴い同社株主に割当交付したものであります。

第111期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	5,179	251	5,045	386
合計	5,179	251	5,045	386

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加251千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少5,045千株は、株式会社P F Uを株式交換により完全子会社とするにあたり、同社株主に割当交付したものであります。

(リース取引関係)

摘要	第110期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借手側)	① リース資産の内容 主にアウトソーシング設備(工 具、器具及び備品)であります。 ② 減価償却の方法 「重要な会計方針 4. 固定資産の 減価償却の方法」に記載しており ます。	① リース資産の内容 主にアウトソーシング設備(工 具、器具及び備品)であります。 ② 減価償却の方法 「重要な会計方針 4. 固定資産の 減価償却の方法」に記載しており ます。
2. オペレーティング・リース取 引(借手側)	未経過リース料 1年内 4,496百万円 1年超 4,244 合計 8,740	未経過リース料 1年内 2,373百万円 1年超 3,390 合計 5,763

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

区分	第110期 (平成22年3月31日)			第111期 (平成23年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
子会社株式	41,407	138,646	97,239	41,151	103,136	61,985
関連会社株式	10,013	21,386	11,372	10,013	21,235	11,221
合計	51,420	160,032	108,611	51,165	124,371	73,206

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	第110期 (平成22年3月31日)	第111期 (平成23年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	702,986	707,132
関連会社株式	3,269	2,555

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">236,345百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98,838</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,716</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">24,766</td></tr> <tr><td>新設分割設立会社の株式に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">22,395</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">12,699</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">11,827</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,825</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,139</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,492</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">476,563</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△344,964</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">131,598</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△110,617</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,600</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△2,703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△92</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△123,013</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,585</td></tr> </table> <p>(注) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△40.9</td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△11.5</td></tr> <tr><td>連結納税に係る投資価額修正</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△5.7</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	236,345百万円	退職給付引当金	98,838	繰越欠損金	32,716	減価償却超過額及び減損損失等	24,766	新設分割設立会社の株式に係る一時差異	22,395	未払賞与	12,699	たな卸資産	11,827	電子計算機買戻損失引当金	8,825	債務保証損失引当金	5,139	製品保証引当金	2,492	その他	20,515	繰延税金資産小計	476,563	評価性引当額	△344,964	繰延税金資産合計	131,598	退職給付信託設定益	△110,617	その他有価証券評価差額金	△9,600	税務上の諸準備金	△2,703	その他	△92	繰延税金負債合計	△123,013	繰延税金資産の純額	8,585	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	△40.9	受取配当等の税務上益金不算入の収益	△11.5	連結納税に係る投資価額修正	4.7	税務上損金不算入の費用	1.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">233,805百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,202</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,945</td></tr> <tr><td>新設分割設立会社の株式に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">22,395</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">21,329</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">13,000</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">12,952</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,845</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,056</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,304</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,855</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">470,693</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△344,695</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">125,998</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△110,617</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,600</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,929</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△466</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△121,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,385</td></tr> </table> <p>(注) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△35.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.1</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	233,805百万円	退職給付引当金	100,202	繰越欠損金	29,945	新設分割設立会社の株式に係る一時差異	22,395	減価償却超過額及び減損損失等	21,329	未払賞与	13,000	たな卸資産	12,952	債務保証損失引当金	7,845	電子計算機買戻損失引当金	6,056	製品保証引当金	3,304	その他	19,855	繰延税金資産小計	470,693	評価性引当額	△344,695	繰延税金資産合計	125,998	退職給付信託設定益	△110,617	その他有価証券評価差額金	△8,600	税務上の諸準備金	△1,929	その他	△466	繰延税金負債合計	△121,613	繰延税金資産の純額	4,385	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当等の税務上益金不算入の収益	△35.2	税額控除	△6.1	税務上損金不算入の費用	2.5	評価性引当額の増減	1.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6
関係会社株式等評価損	236,345百万円																																																																																																																
退職給付引当金	98,838																																																																																																																
繰越欠損金	32,716																																																																																																																
減価償却超過額及び減損損失等	24,766																																																																																																																
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	22,395																																																																																																																
未払賞与	12,699																																																																																																																
たな卸資産	11,827																																																																																																																
電子計算機買戻損失引当金	8,825																																																																																																																
債務保証損失引当金	5,139																																																																																																																
製品保証引当金	2,492																																																																																																																
その他	20,515																																																																																																																
繰延税金資産小計	476,563																																																																																																																
評価性引当額	△344,964																																																																																																																
繰延税金資産合計	131,598																																																																																																																
退職給付信託設定益	△110,617																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△9,600																																																																																																																
税務上の諸準備金	△2,703																																																																																																																
その他	△92																																																																																																																
繰延税金負債合計	△123,013																																																																																																																
繰延税金資産の純額	8,585																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
評価性引当額の増減	△40.9																																																																																																																
受取配当等の税務上益金不算入の収益	△11.5																																																																																																																
連結納税に係る投資価額修正	4.7																																																																																																																
税務上損金不算入の費用	1.1																																																																																																																
その他	0.3																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.7																																																																																																																
関係会社株式等評価損	233,805百万円																																																																																																																
退職給付引当金	100,202																																																																																																																
繰越欠損金	29,945																																																																																																																
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	22,395																																																																																																																
減価償却超過額及び減損損失等	21,329																																																																																																																
未払賞与	13,000																																																																																																																
たな卸資産	12,952																																																																																																																
債務保証損失引当金	7,845																																																																																																																
電子計算機買戻損失引当金	6,056																																																																																																																
製品保証引当金	3,304																																																																																																																
その他	19,855																																																																																																																
繰延税金資産小計	470,693																																																																																																																
評価性引当額	△344,695																																																																																																																
繰延税金資産合計	125,998																																																																																																																
退職給付信託設定益	△110,617																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△8,600																																																																																																																
税務上の諸準備金	△1,929																																																																																																																
その他	△466																																																																																																																
繰延税金負債合計	△121,613																																																																																																																
繰延税金資産の純額	4,385																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
受取配当等の税務上益金不算入の収益	△35.2																																																																																																																
税額控除	△6.1																																																																																																																
税務上損金不算入の費用	2.5																																																																																																																
評価性引当額の増減	1.6																																																																																																																
その他	0.2																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6																																																																																																																

(企業結合等関係)

第110期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. パーチェス法の適用

(Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. の連結子会社化)

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載していますので、注記を省略しております。

(FDK株式会社の第三者割当増資引受けによる連結子会社化)

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載していますので、注記を省略しております。

2. 共通支配下の取引等

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載していますので、注記を省略しております。

3. 事業分離

(HDD事業の譲渡)

① 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	9,828百万円
固定資産	2,135百万円
資産合計	11,963百万円

流動負債	5,188百万円
固定負債	3,422百万円
負債合計	8,610百万円

② 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	65,107百万円
営業損失 (△)	△13,155百万円

上記以外は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載していますので、注記を省略しております。

第111期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な事項がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

第111期 (平成23年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

摘要	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	338.88	350.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.26	21.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	56.68	21.09

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	126,121	44,765
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	126,121	44,765
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,058,748	2,069,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	3,162	1,568
(うち社債費用等 (税額相当額控除後) (百万円))	(3,162)	(1,568)
普通株式増加数 (千株)	222,222	127,549
(うち新株予約権 (千株))	(222,222)	(127,549)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (510個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権1種類 (220個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第110期 (平成22年3月31日)	第111期 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	699,738	724,404
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	699,738	724,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	2,064,838	2,069,631

(重要な後発事象)

第110期

該当事項はありません。

第111期

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
(株式)

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	富士電機ホールディングス(株)	74,333,064	19,549
		日本電子計算機(株)	33,220,292	16,610
		トヨタ自動車(株)	1,412,131	4,730
		(株)協和エクシオ	3,594,535	2,994
		横浜ゴム(株)	6,189,864	2,494
		日本電信電話(株)	612,000	2,285
		日本光電工業(株)	1,063,779	1,926
		都築電気(株)	2,402,235	1,813
		オリンパス(株)	776,737	1,797
		コムシスホールディングス(株)	1,678,049	1,411
		その他(446銘柄)	—	30,111
		計	—	85,724

(債券)

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Telecom Finance (India) Ltd. 転換社債	18	18
		計	18	18

(その他)

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(1銘柄)	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(信金中央金庫)	2,366	363
		投資事業有限責任組合及び 匿名組合への出資持分(16銘柄)	—	1,497
		小計	—	1,861
		計	—	11,861

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (百万円)	うち、 当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	293,353	6,804	6,357	293,800	199,662	6,390	94,137
構築物	20,549	174	359	20,364	15,967	509	4,396
機械及び装置	25,316	538	906	24,947	23,066	576	1,881
車両運搬具	152	11	3	161	146	3	15
工具、器具及び備品	252,235	19,642	37,871	234,007	194,917	21,962	39,089
土地	70,704	—	2,225 (1,250)	68,479	—	—	68,479
建設仮勘定	2,978	25,820	25,883	2,914	—	—	2,914
計	665,288	52,992	73,607 (1,250)	644,674	433,760	29,442	210,913
無形固定資産							
ソフトウェア	126,025	42,961	35,892	133,094	57,690	24,189	75,403
施設利用権	4,430	0	229	4,201	607	46	3,593
その他	6,754	994	246	7,502	3,385	1,162	4,116
計	137,209	43,957	36,368	144,798	61,683	25,398	83,114

(注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容		金額 (百万円)
工具、器具及び備品	減 少	沼津工場	4,226
		館林システムセンター	4,218
		那須工場	2,911
		川崎工場	2,458
		富士通ソリューションスクエア	1,113
		明石工場	1,112
ソフトウェア	増 加	自社利用	31,657
		市場販売目的	11,304
	減 少	自社利用	28,854
		市場販売目的	7,038

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,421	2,608	2,006	2,854	2,168
製品保証引当金	5,837	8,300	6,399	—	7,737
工事契約等損失引当金	18,660	3,066	8,758	—	12,969
債務保証損失引当金	12,037	6,860	—	523	18,374
役員賞与引当金	93	125	93	—	125
災害損失引当金	—	1,110	—	—	1,110
電子計算機買戻損失引当金	23,514	3,940	11,133	—	16,320
リサイクル費用引当金	5,549	861	47	—	6,363

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先の財政状態の改善等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金の種類	
普通預金	36,501
定期預金	60,000
その他	147
小計	96,649
合計	96,649

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ニシム電子工業(株)	245
昭和情報機器(株)	164
大丸藤井(株)	84
ホンザキ電機(株)	78
ギガフォトン(株)	73
その他	684
合計	1,329

(b) 決済月別内訳

区分	金額 (百万円)
平成23年4月	107
5月	780
6月	289
7月	122
8月以降	30
合計	1,329

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	51,845
(株)富士通パーソナルズ	27,231
(株)富士通エフサス	19,218
独立行政法人理化学研究所	15,495
富士通リース(株)	13,779
その他	260,896
合計	388,466

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	滞留期間
389,543	2,191,738	2,192,816	388,466	2ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品
製品

品名	金額 (百万円)
テクノロジーソリューション	55,637
ユビキタスソリューション	12,012
その他	11,280
合計	78,929

e 仕掛品

品名	金額 (百万円)
テクノロジーソリューション	9,114
ユビキタスソリューション	5,290
その他	2,629
合計	17,033

f 原材料及び貯蔵品
原材料

品名	金額 (百万円)
材料	2
購入部分品	15,866
小計	15,869

貯蔵品

作業用消耗品等	314
小計	314

原材料及び貯蔵品合計	16,184
------------	--------

g 未収入金

相手先	金額 (百万円)
富士通セミコンダクター(株)	46,309
みずほ信託銀行(株)	9,719
富士通周辺機(株)	8,455
(株)富士通ITプロダクツ	7,945
富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー(株)	7,758
その他	97,107
合計	177,295

② 固定資産
 関係会社株式
 子会社株式

銘柄	金額（百万円）
富士通セミコンダクター(株)	289,583
Fujitsu Services Holdings PLC	97,386
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.	82,422
(株)富士通エフサス	24,470
Fujitsu Australia Limited	24,353
その他	230,067
小計	748,283

関連会社株式

(株)富士通ゼネラル	10,013
その他	2,555
小計	12,569

関係会社株式合計	760,852
----------	---------

③ 流動負債
 a 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)富士通システムソリューションズ	26,707
(株)富士通エフサス	24,348
富士通エレクトロニクス(株)	17,103
(株)富士通アドバンストソリューションズ	13,537
富士通テレコムネットワークス(株)	11,174
その他	448,530
合計	541,402

b 未払費用

区分	金額（百万円）
未払賞与	27,105
その他	81,228
合計	108,334

④ 固定負債
 社債

社債（180,000百万円）の内訳は、「1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。